

# 貸借対照表

平成19年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	( 14,767,893,271 )	( 14,630,906,123 )	( 136,987,148 )
有形固定資産	< 12,820,489,008 >	< 12,692,885,469 >	< 127,603,539 >
土地	3,456,574,766	3,456,016,221	558,545
建物	7,680,373,396	7,471,210,317	209,163,079
構築物	853,127,984	940,683,966	△ 87,555,982
教育研究用機器備品	296,870,066	300,831,227	△ 3,961,161
その他の機器備品	14,189,494	17,971,849	△ 3,782,355
図書	491,451,068	482,792,074	8,658,994
車輛	27,902,234	23,232,815	4,669,419
建設仮勘定	0	147,000	△ 147,000
その他の固定資産	< 1,947,404,263 >	< 1,938,020,654 >	< 9,383,609 >
借地権	122,271,315	122,271,315	0
電話加入権	4,070,421	4,070,421	0
施設利用権	4,737,355	2,353,192	2,384,163
有価証券	3,000,000	3,000,000	0
長期貸付金	3,368,814	4,124,961	△ 756,147
退職給与引当特定資産	366,246,318	458,304,125	△ 92,057,807
施設設備拡充引当特定資産	200,000,000	150,000,000	50,000,000
減価償却引当特定資産	1,000,000,000	950,000,000	50,000,000
保証金	33,980,250	34,239,250	△ 259,000
国際交流基金引当特定資産	209,478,580	209,478,580	0
預託金	251,210	178,810	72,400
流動資産	( 5,492,896,839 )	( 5,633,325,874 )	( △ 140,429,035 )
現金預金	705,793,212	1,179,238,328	△ 473,445,116
未収入金	2,181,503,912	2,128,971,882	52,532,030
貯蔵品	2,604,602	2,750,787	△ 146,185
有価証券	2,564,754,362	2,293,784,816	270,969,546
販売用品	786,989	803,392	△ 16,403
前払金	37,222,474	27,218,945	10,003,529
立替金	231,288	557,724	△ 326,436
資 産 の 部 合 計	20,260,790,110	20,264,231,997	△ 3,441,887

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	( 4,260,723,551 )	( 3,999,919,744 )	( 260,803,807 )
長期借入金	3,720,477,257	3,453,698,019	266,779,238
退職給与引当金	540,246,294	546,221,725	△ 5,975,431
流動負債	( 1,567,258,885 )	( 1,477,588,290 )	( 89,670,595 )
短期借入金	535,760,262	545,229,371	△ 9,469,109
未払金	241,778,554	123,323,721	118,454,833
前受金	524,921,106	546,683,970	△ 21,762,864
預り金	264,798,963	262,351,228	2,447,735
負 債 の 部 合 計	5,827,982,436	5,477,508,034	350,474,402

基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	17,364,642,396	17,110,415,461	254,226,935
第3号基本金	209,478,580	209,478,580	0
第4号基本金	408,000,000	408,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	17,982,120,976	17,727,894,041	254,226,935

消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越 消費支出 超過額	△ 3,549,313,302	△ 2,941,170,078	△ 608,143,224
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 3,549,313,302	△ 2,941,170,078	△ 608,143,224

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部 および 消費収支差額の部 合 計	20,260,790,110	20,264,231,997	△ 3,441,887

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

鈴鹿国際大学及び鈴鹿短期大学の教職員に係る退職給与引当金については期末要支給額364,689,104円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

それ以外の学校の教職員及び役員に係る退職給与引当金については、期末要支給額2,258,053,787円から、私学退職基金財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、期末の為替相場により円換算している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過科目に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

6,220,018,558円

4. 徴収不能引当金の合計額

3,790,000円

5. 担保に供されている資産の種類および額

土地

892,653,105円

建物

753,427,881円

預金

200,000,000円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,770,782,923円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断する為に必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種類	勘定科目	当年度(平成19年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	有価証券	1,205,355,235 (0)	1,339,597,968 (0)	134,242,733 (0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	有価証券	1,359,399,127	1,256,774,535	△ 102,624,592
	国際交流基金 引当特定資産	199,572,612	199,572,612	0
	合計	2,764,326,974 (0)	2,795,945,115 (0)	31,618,141 (0)
時価のない有価証券	有価証券	3,000,000		
	合計	2,767,326,974		

## (2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 円)

対象物	種類	当年度(平成19年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金利スワップ	受取変動・ 支払変動	1,000,000,000	1,000,000,000	△ 85,636,341	△ 85,636,341
金利スワップ	受取変動・ 支払変動	500,000,000	500,000,000	△ 56,051,495	△ 56,051,495
金利スワップ	受取変動・ 支払変動	1,000,000,000	1,000,000,000	△ 117,139,725	△ 117,139,725
金利スワップ	受取変動・ 支払変動	300,000,000	300,000,000	△ 19,329,389	△ 19,329,389
金利スワップ	受取変動・ 支払変動	500,000,000	500,000,000	△ 49,705,744	△ 49,705,744
合計				△ 327,862,694	△ 327,862,694

(注1)時価の算定方法

取引銀行、証券会社から提示された価格によっている。

(注2)金利スワップ取引の契約額等は、当該取引における想定元本であり、当該契約額等が金利スワップ取引に係る市場リスクもしくは信用リスクを示すものではありません。

(注3)通貨オプション及び金利スワップ取引の利用目的は投機目的である。

## (3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- ①名称及び事業内容 有限会社エイユウ スクールバス運行
- ②資本金の額 5,000,000円
- ③学校法人の出資金額等及び当該会社の総出資金額に占める割合並びに出資した年月日  
平成15年10月29日 3,000,000円 60口
- ④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付金並びにその他の取引の額  
配当及び寄付金 0円  
業務委託料 60,000,000円
- ⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

## (4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成10年4月以降締結したものは次の通りである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	129,318,278円	74,666,536円
その他の機器備品	7,996,762円	2,989,059円
車 両	10,880,640円	6,983,265円

## (5) 純額で表示した補助活動に係る収支

(単位 円)

支出	金額	収入	金額
経費支出(仕入高)	175,377,202	補助活動収入(売上高)	67,405,017
		施設設備利用料	20,785,700
		受取利息・配当金	5,834
		その他	1,657,203
計	175,377,202	計	89,853,754
純額			△ 85,523,448

## (6) 関連当事者との取引

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権所有の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
関係法人	有限会社エイユウ	愛知県愛知郡長久手町	5,000,000	運送業	60%	兼任2名	スクールバスの運行	スクールバス運行委託料	60,000,000	補助活動	—
役員 の 近親者	堀敬文	愛知県名古屋市瑞穂区	—	—	—	—	施設の賃貸	無償の土地使用	0	—	0